

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

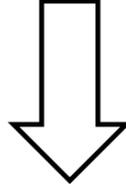
事業名	障害者虐待防止・権利擁護事業			担当部局	社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害福祉課地域生活支援推進室		津曲 共和	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること。			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	障害者虐待防止対策支援事業の実施について			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者虐待防止法の円滑な施行を図るため、国において「障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修」を実施することにより、各都道府県における障害者の虐待防止や権利擁護に関する研修の指導的役割を担う者を養成することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	障害者虐待防止法の円滑な施行を図るため、障害者虐待防止法における市町村職員、都道府県職員、障害者福祉施設設置者・管理者、虐待防止マネージャーの役割等を踏まえた研修内容として、以下のコース別に研修を実施。 ア、都道府県・市町村障害者虐待防止担当職員研修 イ、障害者福祉施設等設置者・管理者研修 ウ、虐待防止マネージャー養成研修							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	3	4	4	4		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	3	4	4	4	0	
		執行額	3	4	4			
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	研修への参加者数	各都道府県における障害者虐待の防止等のための指導者を養成する研修であることから受講した人数	成果実績	人	194	185	201	
			目標値	人	207	208	208	208
			達成度	%	93.7%	88.9%	96.6%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	国における各都道府県指導者養成研修の開催回数	活動実績	回	1	1	1		
		当初見込み	回	1	1	1	1	
単位当たりコスト	研修(1回)の費用 X:委託費 Y:研修回数	単位当たりコスト	百万円	3	4	4	4	
		計算式	X / Y	(3) / (1)	(4) / (1)	(4) / (1)	(4) / (1)	

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	平成24年10月1日の障害者虐待防止法施行後、虐待防止に関する専門的な知識・技術をもつ人材を早急に育成する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	都道府県での研修の均一性を担保するため、国が実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	法施行の円滑な運用のための体制を整備するため、各都道府県の指導的役割を担う者を早急に養成するため、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	研修の質を担保する観点から企画競争により委託先を決定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は受益者となる都道府県の指導者を養成する者であるために、法律の円滑な施行に寄与することから負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	企画競争の過程において使途及び金額について確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業計画書の必要経費を審査しており、水準は妥当である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	研修を受講した者が伝達研修を実施しており、都道府県、市区町村、事業所等に周知が出来ている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みにあったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研修資料を公開し、都道府県での研修でも活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、各都道府県における障害者の虐待防止や権利擁護に関する研修の指導的な役割を担う者を養成することを目的としている。そのため、研修に係る費用に加えて、研修の質を確保する観点から企画競争により委託先を決定している。企画競争の過程において資金の流れや使途について確認しており、コストの水準も妥当であると言える。</p> <p>研修の実施にあたっては、研修事項を均一に受講者へ伝達するために集合研修の形態で実施しており、また研修で使用するテキストについては、受講者が都道府県で研修を実施する際にも使用できるように、委託先のホームページ上 (http://www.jacsw.or.jp/08_iinkai/kenri/files/h26_shyogaisya_gyakutai/h26_shyogaishya_gyakutai_shiryu.html) で公開している。</p> <p>平成26年度の研修には、46都道府県から202名が参加した。平成24年10月に法が施行された後も、相次ぐ虐待事案が発生、その対応手順・技能について学びたいというニーズが高まってきている。更に、使用者による虐待の対応について学ぶため、昨年度同様全ての都道府県が研修に参加するほか、労働局等からの参加が期待されることから参加者の増加、並びに都道府県での研修の実施率の向上が見込まれる。</p>			
	改善の方向性	直近の虐待事案や調査結果を踏まえ、研修の内容は毎年変更の上、公募を実施し、採択している。採択に当たっては、外部委員からなる評価検討会において、公正・公平に採択を行っており、引き続き適正な採択・支出を行う。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	871	平成24年度	753
平成25年度	781	平成26年度	779		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 4百万円

[国研修の実施に要する費用について支弁]



[公募委託]

A.(公社)日本社会福祉士会
4百万円

[各都道府県における障害者の虐待防止や権利擁護に関する
研修の指導的役割を担う者を養成する研修会の実施]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

